

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2026 年 2 月 17 日

東京センチュリー株式会社

2026年2月17日

東京都千代田区神田練堀町3番地
東京センチュリー株式会社
代表取締役 藤原 弘治

当社は、2025年10月15日付けでエス・ディー・エル株式会社（以下「SDL」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、SDLを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
SDLが当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加はいたしません。
3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号・第5号）
 - (1) 吸収合併消滅会社
 - ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容
SDLの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。
 - ② 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
 - (2) 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

当社は、連結子会社の Aviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州、以下「ACG」といいます。）がロシアの航空会社向けにリースしていた機体及びロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証にかかる債権について、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年3月期に特別損失を計上していました。その後、ACGは、当該ロシアの航空会社向けリース等に関して付保していた保険契約に基づき、保険会社に対してその支払を求めて、米国カリフォルニア州における訴訟手続を進め、本訴訟手続の相手方であるすべての戦争保険引受会社と和解に至りました。その結果、保険和解金としてACGが合計545百万米ドルを受領する契約を締結し、これにより、当社は2026年3月期連結決算において、合計545百万米ドルの円貨相当額を特別利益として計上する見通しです。

5. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併の効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従って、本合併後における当社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙 1

吸収合併契約書

東京センチュリー株式会社（住所：東京都千代田区神田練塀町 3 番地。以下「甲」という。）およびエス・ディー・エル株式会社（住所：東京都港区新橋五丁目 13 番 1 号。以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約を締結する。

（吸収合併）

第 1 条 甲および乙は合併し、甲は乙の権利義務全部を吸収合併の方法により承継して存続し、乙は解散する（以下「本件合併」という。）。

（合併対価）

第 2 条 甲は、本件合併に際して合併対価の交付は行わない。

（効力発生日）

第 3 条 本件合併の効力が生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2026 年 4 月 1 日とする。ただし、本件合併手続の進行上必要がある場合は、甲乙協議のうえ効力発生日を変更することができる。

（承認総会）

第 4 条 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、乙は会社法第 784 条第 1 項の規定により、それぞれの株主総会の承認を得ないで本件合併を行う。

（財産等の引継ぎ）

第 5 条 甲は、効力発生日をもって乙の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぐ。

（従業員の処遇）

第 6 条 甲は、効力発生日をもって乙の従業員を引き継ぐものとし、処遇その他の従業員の取扱いに関する詳細は、甲乙協議のうえ別に定める。

（契約の変更および解除）

第 7 条 この契約の締結から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の資産もしくは経営に重大な変更が生じたときは、甲および乙は、協議のうえこの契約を変更または解除することができる。

(善管注意義務)

第 8 条 甲および乙は、この契約の締結から効力発生日の前日まで善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務遂行および財産管理を行うものとし、それぞれの財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為は、あらかじめ甲乙協議のうえ行わなくてはならない。

(合意管轄)

第 9 条 この契約に関して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(この契約に定めのない事項)

第 10 条 この契約に定めるもののほか本件合併に必要な事項は、この契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ定める。

以 上

この契約の成立を証するため本書 1 通を作成し、甲および乙の代表者が記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2025 年 10 月 15 日

東京都千代田区神田練塀町 3 番地

甲 東京センチュリー株式会社
代表取締役 藤原 弘治

東京都港区新橋五丁目 13 番 1 号

乙 エス・ディー・エル株式会社
代表取締役 松田 光生

別紙 2

第35期

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

事業報告

エス・ディー・エル株式会社

事業報告

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

エス・ディー・エル株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の状況

当事業年度におけるわが国経済は、国内消費の回復や企業の設備投資などにより緩やかな回復基調が見られました。一方で、ウクライナや中東をはじめとする不安定な国際情勢が続く、地政学リスクに基づくグローバルサプライチェーンの不安定性の継続、米国大統領による関税引き上げをはじめとする経済・外交政策や、それらを受けた国内外経済の先行きに不透明感が増しております。

リース業界におきましては、2024年度のリース取扱高は約 5 兆 6 百億円となり、前年度比 約 49 百億円の増加(前年比110.7%)となりました。

当社はこのような経済環境の中、資生堂グループの中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」に沿った各種提案と同時に、資生堂が進める「コスト削減・事業構造改革」を意識したサービス提案に注力することに加え、東京センチュリーグループのソリューションを含めたリソースを積極活用した営業活動を推進いたしました。

また引き続き、会計処理業務の独自付加サービス・専門性の高いサービス提供を目指し、WEB を活用した情報提供に鋭意努力してまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、資生堂創業家グループ向け大口案件の取り組みなどが寄与し、売上高 7 億 84 百万円(前年比 94%)、営業利益 1 億 21 百万円(同 92%)、経常利益 1 億 21 百万円(同 92%)、当期純利益 80 百万円(同 94%)と、前期を下回る結果となりましたが、いずれも当初見込んでおりました計画値を達成することができました。

区分別の新規契約高ならびに損益の実績は次頁のとおりとなっております。

(新規契約高)

(百万円)

	実績	前年比	構成比
資生堂関連取引	1,554	68%	84%
オート	91	44%	5%
一般物件	126	52%	6%
什器	7	46%	0%
金型	1,042	78%	56%
店頭機器	286	57%	15%
その他取引	280	175%	15%
合計	1,835	75%	100%

(損益)

(百万円)

	実績	前年比	売上高比率
売上高	784	94%	100%
オート	338	78%	43%
一般(自社)	56	201%	7%
一般(転貸)	101	92%	12%
解約他	30	173%	3%
手数料	258	106%	32%
売上原価	485	88%	61%
売上総利益	298	107%	38%
販売管理費	177	120%	22%
営業利益	121	92%	15%
経常利益	121	92%	15%
当期利益	80	94%	10%

* 新規契約高ならびに損益につきましては、記載数値の単位未満を切捨てて表記いたしております。

(2) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、資生堂グループが進める「聖域なきコスト削減・事業構造改革」に伴う設備投資抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。車両台数の減少、金型管理の見直し検討に加え、資生堂パーラー、資生堂美容室など既存設備の入れ替え、新規設備投資は中止や延期が継続されており、需要は依然として不透明な状況にあります。

かかる状況下、当社としては、資生堂グループの成長戦略に即した営業活動のみならず、環境関連対策に貢献する提案、同社の大規模な人員削減に伴う管理体制の見直しに着目したBPO提案などに注力することで、事業拡大を目指してまいります。また、東京センチュリーグループのノウハウやリソースなどの経営資源をフルに活用した営業活動を推進し、さまざまなサービスを駆使したパートナーとの協業など、新たなビジネスチャンスの創出に引き続き注力してまいります。

(3) 営業所および使用人の状況

当事業年度末の状況は、以下のとおりです。

(本社) 東京都港区新橋五丁目13番1号 新橋菊栄ビル 5階

(使用人の状況)

	人員	前期末増減	平均年齢
男子	7名	+ 1名	51.5歳
女子	4名	-	52.0歳
合計	11名	+ 1名	

(4) 借入金の状況

当事業年度末における借入金はありません。

2. 会社の株式に関する事項

当事業年度末の状況は、以下のとおりです。

(発行済株式の総数) 2,000株

(株主数) 1名

(株主)

株主名	持株数
東京センチュリー株式会社	2,000株

3. 会社役員に関する状況

当事業年度末の取締役および監査役の氏名等は、以下のとおりです。

氏名	地位	重要な兼職の状況
松田 光生	代表取締役社長	
片岡 大作	取締役	
坂野 哲也	取締役	
遠藤 聡	監査役	

以上

第35期

{ 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで }

附 属 明 細 書

(事業報告関連)

エス・ディー・エル株式会社

事業報告に関する附属明細書

該当する事項はございません。

第 3 5 期

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

計 算 書 類

エス・ディー・エル株式会社

目 次

1.	2025年3月31日現在 貸借対照表	……………	(1)
2.	第35期 損益計算書	……………	(2)
3.	第35期 株主資本等変動計算書	……………	(3)
4.	第35期 個別注記表	……………	(4)

貸借対照表

2025年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				
勘 定 科 目	第 34 期 末	第 35 期	増 減	前 年 比 (%)
【流動資産】	6,234,651,046	5,251,104,093	△ 983,546,953	84.22
当座預金	799,142,805	481,961,157	△ 317,181,648	60.31
普通預金	42,206,518	116,640,980	74,434,462	276.36
未収リース料	50,369,844	36,503,236	△ 13,866,608	72.47
未収解約損害金	9,805,892	1,381,182	△ 8,424,710	14.09
リース投資資産	5,215,397,327	4,502,449,661	△ 712,947,666	86.33
前払費用	1,484,589	2,588,229	1,103,640	174.34
未収収益	31,197,300	34,042,380	2,845,080	109.12
未収入金	732,100	546,810	△ 185,290	74.69
未収税金	48,771,377	40,249,100	△ 8,522,277	82.53
仮払金	35,510,147	34,729,415	△ 780,732	97.80
その他の流動資産	33,147	11,943	△ 21,204	36.03
【固定資産】	277,418,013	258,411,961	△ 19,006,052	93.15
【有形固定資産】	157,596	78,804	△ 78,792	50.00
社用資産	14,157,617	14,157,617	0	100.00
社用資産減価償却累計額	△ 14,000,021	△ 14,078,813	△ 78,792	100.56
【無形固定資産】	879,200	879,200	0	100.00
無形社用資産	879,200	879,200	0	100.00
【投資その他資産】	276,381,217	257,453,957	△ 18,927,260	93.15
関係会社出資金	176,967,000	176,967,000	0	100.00
長期前払費用	204,992	86,032	△ 118,960	41.97
繰延税金資産（固定）	86,163,765	67,488,295	△ 18,675,470	78.33
敷金・保証金	13,045,460	12,912,630	△ 132,830	98.98
資産合計	6,512,069,059	5,509,516,054	△ 1,002,553,005	84.60
負 債 の 部				
【流動負債】	3,214,267,066	2,661,508,548	△ 552,758,518	82.80
買掛金	1,391,500	610,500	△ 781,000	43.87
未払法人税等	118,468,000	-	△ 118,468,000	0.00
未払消費税等	-	22,278,249	22,278,249	-
未払費用	2,604,855	4,710,508	2,105,653	180.84
リース債務	2,252,140,958	1,909,726,723	△ 342,414,235	84.80
賞与引当金	17,850,000	18,500,000	650,000	103.64
未払金	333,871,343	259,838,762	△ 74,032,581	77.83
預り金	1,040,689	522,349	△ 518,340	50.19
仮受金	486,899,721	445,321,457	△ 41,578,264	91.46
【固定負債】	2,604,360,124	2,158,946,118	△ 445,414,006	82.90
リース債務	2,604,360,124	2,158,946,118	△ 445,414,006	82.90
負債合計	5,818,627,190	4,820,454,666	△ 998,172,524	82.85
純 資 産 の 部				
【株主資本】	693,441,869	689,061,388	△ 4,380,481	99.37
【資本金】	100,000,000	100,000,000	0	100.00
【利益剰余金】	593,441,869	589,061,388	△ 4,380,481	99.26
利益準備金	25,000,000	25,000,000	0	100.00
【その他利益剰余金】	568,441,869	564,061,388	△ 4,380,481	99.23
別途積立金	449,000,000	449,000,000	0	100.00
繰越利益剰余金	119,441,869	115,061,388	△ 4,380,481	96.33
純資産合計	693,441,869	689,061,388	△ 4,380,481	99.37
負債・純資産合計	6,512,069,059	5,509,516,054	△ 1,002,553,005	84.60

損益計算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目	第 34 期	第 35 期	増 減	前 年 比 (%)
【売上高】	827,576,210	784,518,354	△ 43,057,856	94.80
【売上原価】	548,729,653	485,547,186	△ 63,182,467	88.49
リース租税公課	3,455,803	4,290,754	834,951	124.16
リースメンテナンス料	722,400	145,200	△ 577,200	20.10
リース保険料	56,505	1,535,392	1,478,887	2717.27
リース売上原価	17,786,424	40,756,443	22,970,019	229.14
リースその他原価	523,047,942	434,284,114	△ 88,763,828	83.03
支払利息	46,630	-	△ 46,630	0.00
リース資産売上原価	3,558,589	4,217,963	659,374	118.53
リース料等回収費用	55,360	51,200	△ 4,160	92.49
その他売上原価	-	266,120	266,120	-
合計	548,729,653	485,547,186	△ 63,182,467	88.49
売上総利益	278,846,557	298,971,168	20,124,611	107.22
【販売費及び一般管理費】	147,586,410	177,359,503	29,773,093	120.17
給与手当	99,440,082	139,825,587	40,385,505	140.61
店舗関係費	18,006,445	17,954,030	△ 52,415	99.71
その他店舗施設費	247,472	249,802	2,330	100.94
情報処理施設費	4,899,200	4,546,320	△ 352,880	92.80
システム運営費	15,116,832	6,039,481	△ 9,077,351	39.95
販売促進費	162,900	162,900	0	100.00
旅費交通費	1,155,645	1,087,209	△ 68,436	94.08
交際接待費	476,960	638,355	161,395	133.84
事務費	670,112	992,523	322,411	148.11
その他物件費	7,163,565	5,808,906	△ 1,354,659	81.09
その他租税公課	247,197	54,390	△ 192,807	22.00
営業利益	131,260,147	121,611,665	△ 9,648,482	92.65
【営業外収益】	512,716	223,815	△ 288,901	43.65
有価証券利息	192,777	-	△ 192,777	0.00
その他受取利息	1,797	55,764	53,967	3103.17
その他営業外収益	318,142	168,051	△ 150,091	52.82
【営業外費用】	2	3	1	150.00
雑損	2	3	1	150.00
経常利益	131,772,861	121,835,477	△ 9,937,384	92.46
税引前当期純利益	131,772,861	121,835,477	△ 9,937,384	92.46
法人税	85,250,000	15,259,400	△ 69,990,600	17.90
住民税	8,145,200	1,705,400	△ 6,439,800	20.94
事業税	32,967,700	6,068,000	△ 26,899,700	18.41
預金利子所得税	273	8,539	8,266	3127.84
法人税等調整額	△ 79,089,461	18,675,470	97,764,931	△ 23.61
当期純利益	84,499,149	80,118,668	△ 4,380,481	94.82

株主資本等変動計算書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位:円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	100,000,000	25,000,000	449,000,000	119,441,869	693,441,869	693,441,869
当期変動額					0	0
剰余金配当				△ 84,499,149	△ 84,499,149	△ 84,499,149
当期純利益				80,118,668	80,118,668	80,118,668
別途積立金の取崩					0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 4,380,481	△ 4,380,481	△ 4,380,481
当期末残高	100,000,000	25,000,000	449,000,000	115,061,388	689,061,388	689,061,388

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産については、定額法を採用しております。

また、社用資産については、定率法を採用しております。

無形固定資産

社用資産のうち、ソフトウェアについては、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 収益及び費用計上基準

リース料収入

リース料の発生時に売上高と売上原価を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準

償却原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更はございません。

(表示方法の変更)

表示方法の変更はございません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	適用
発行済株式					
普通株式	2,000	—	—	2,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当金に関する事項

2024年6月20日開催の第34回定時株主総会決議による配当に関する事項。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	84,499,149円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	42,249円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

以上

第35期

{ 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで }

附 属 明 細 書

(計算書類関連)

エス・ディー・エル株式会社

計算書類に関する附属明細書

1. リース投資資産の明細

①リース投資資産残高等

(単位:円)

期首帳簿価額	当期実行額	当期他増加	当期回収	当期減価償却	当期他減少	期末帳簿価額
5,215,397,327	2,004,459,394		2,717,407,060			4,502,449,661

②リース料債権内訳(その1)

(単位:円)

リース料債権	残存価額	未実現利益	差引計
4,762,183,929	41,164,080	300,898,348	4,502,449,661

③リース料債権内訳(その2)

(単位:円)

1年内	2年内	3年内	4年内	5年内	5年超	計
2,110,489,595	1,149,831,008	392,992,678	232,466,642	175,091,330	701,312,676	4,762,183,929

④期末帳簿価額の内訳

(単位:円)

リース投資資産	構築物	機械及び装置	工具器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計
自社リース	0	0	551,055,781	7,759,327	10,399,465	569,214,573
転貸リース	573,024,080	5,529,430	2,983,878,363	94,713,739	54,982,950	3,712,128,562
計	573,024,080	5,529,430	3,534,934,144	102,473,066	65,382,415	4,281,343,135
未収リース料等	221,106,526				計	4,502,449,661

2. 有価証券の明細

有価証券はございません。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

①有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期取得額	当期他増加	当期処分	当期減価償却
オペレーティングリース資産	0	0	0	0	0
社用資産	157,596	0	0	0	78,792
計	157,596	0	0	0	78,792

(単位:円)

資産の種類	当期他減少	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
オペレーティングリース資産	0	0	0	0
社用資産		78,804	14,078,813	14,157,617
計	0	78,804	14,078,813	14,157,617

②無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期取得額	当期他増加	当期処分	当期減価償却
社用資産	0	0	0	0	0
電話加入権	879,200	0	0	0	0
計	879,200	0	0	0	0

(単位:円)

資産の種類	当期他減少	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
社用資産	0	0	0	0
電話加入権	0	879,200	0	879,200
計	0	879,200	0	879,200

4. リース債務の明細

①リース債務の残高

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期調達	当期他増加	当期返済	当期他減少	期末帳簿価額
営業リース借入債務	4,856,447,112	2,007,299,202		2,795,112,023	0	4,068,634,291
社用リース未払債務	53,970	0		15,420	0	38,550
計	4,856,501,082	2,007,299,202	0	2,795,127,443	0	4,068,672,841

②リース債務内訳

(単位:円)

資産の種類	1年内	2年内	3年内	4年内	5年内	5年超	計
営業リース借入債務	1,909,711,303	1,152,848,658	360,370,639	189,754,521	133,993,949	321,955,221	4,068,634,291
社用リース未払債務	15,420	15,420	7,710	0	0	0	38,550
計	1,909,726,723	1,152,864,078	360,378,349	189,754,521	133,993,949	321,955,221	4,068,672,841

③期末帳簿価額の内訳

(単位:円)

資産の種類	1年以内	1年超	計
構築物	69,644,819	503,379,261	573,024,080
機械及び装置	3,293,900	2,235,530	5,529,430
工具器具及び備品	1,606,366,945	1,377,511,418	2,983,878,363
ソフトウェア	20,599,677	34,383,273	54,982,950
車両運搬具	41,107,968	53,605,771	94,713,739
その他	168,713,414	187,830,865	356,544,279
計	1,909,726,723	2,158,946,118	4,068,672,841

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0			0
賞与引当金	17,850,000	35,000,000	34,350,000	18,500,000

6. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額
給与手当	139,825,587
店舗関係費	17,954,030
その他店舗施設費	249,802
情報処理施設費	4,546,320
システム運営費	6,039,481
旅費交通費	1,087,209
交際費	638,355
事務費	992,523
その他物件費	5,971,806
その他租税公課	54,390
貸倒引当金繰入	
計	177,359,503

7. 借入金の明細

借入金はございません。

監査報告書

私、監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月2日

エス・ディー・エル株式会社

監査役

遠藤 聡

